

四万十市循環型社会形成推進地域計画

四万十市

平成27年12月21日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

対象市町村名 高知県四万十市

面積 632.3km²

人口 35,064人(平成27年3月31日現在人口)

※ 対象地域図(資料として添付)

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

四万十市は、平成17年4月10日旧中村市と旧西土佐村が合併して誕生した。旧中村市は古くから高知県西部における経済の中核都市として栄え、旧西土佐村は峡谷型の純農村として良質の木材を産し、古くは水運の拠点として栄えていた。

近年は旧両市村を流れる四万十川の豊かな自然により、水産資源はもとより、観光や体験型の修学旅行等、文化的財産価値によりその知名度は高い。

しかしながら、四万十川も近年は変貌しつつあり、水産資源の減少をはじめ、水質の低下が課題となっている。この水質低下の要因としてあげられるのが、市民の日常生活と関係の深い生活排水が大きな割合を占めることが明らかにされており、清流保全のためには全市的な取り組みを展開していかなければならない。今後は四万十川本線をはじめ、流域の支川等、地域の実状に応じ生活排水の処理を効率的に進める必要がある。

今後の生活排水処理事業においては既存の下水道整備事業、農業集落排水事業における都市部、農村部の一体的な整備から、民家の点在する地域において設置コストの有利な個人設置型での生活排水処理を進める。

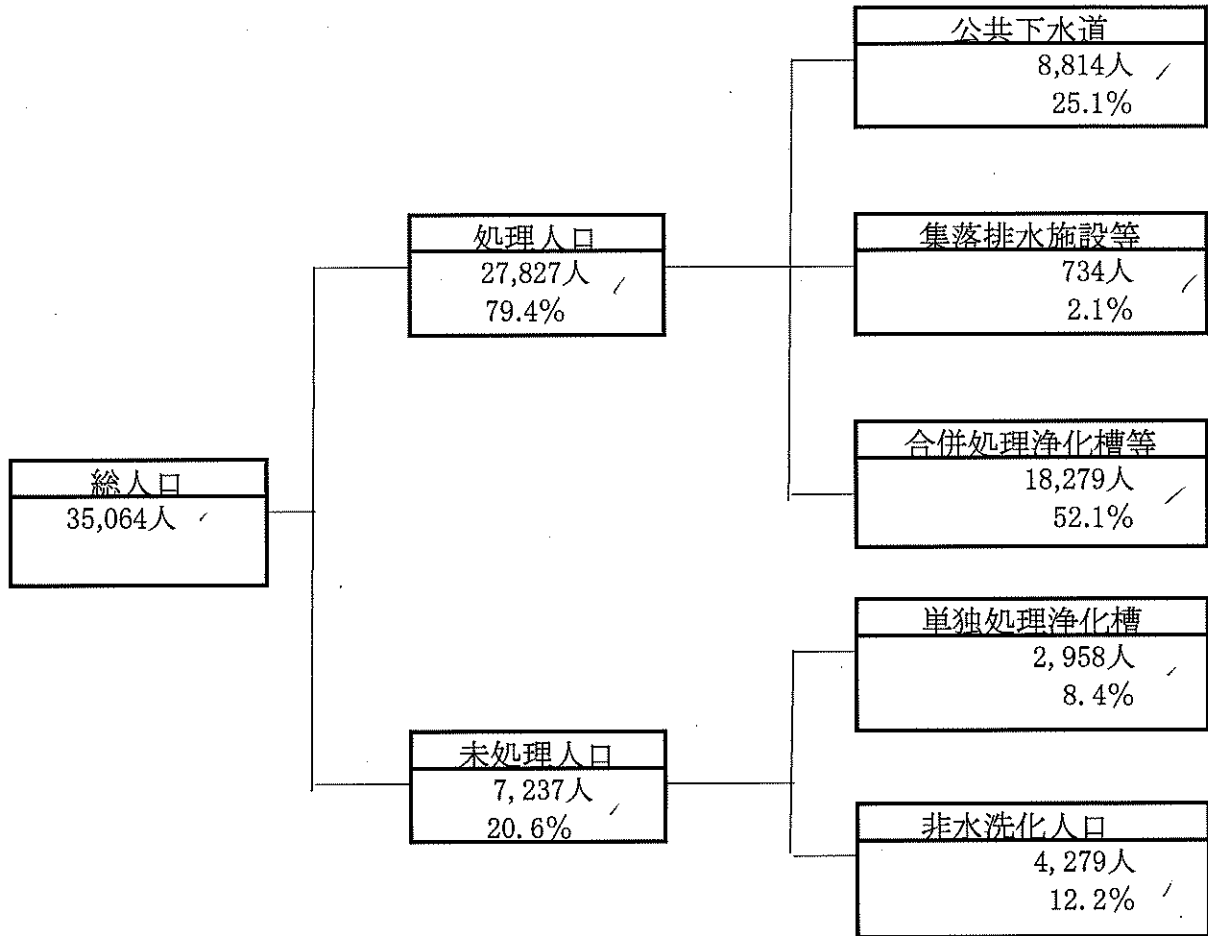
2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1)生活排水の処理の現状

平成26年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で35,064人であり、水洗化人口は、24,563人、汚水衛生処理率67.1%である。

し尿発生量は11,524.8kL/年、浄化槽汚泥発生量は、12,485.8kL/年であり、自家処理を除いた処理・処分量(=収集・運搬量)は24,266.1 kL/年で、発生量の98.9%となる。



(2) 生活排水処理の目標

(単位:人)

総人口	平成26年度 /	平成32年度 /
	35,064 /	34,136 /
公共下水道	8,814 / 25.1% /	8,957 / 26.2% /
農業集落排水施設等	734 / 2.1% /	761 / 2.2% /
合併処理浄化槽等	18,279 / 52.1% /	19,302 / 56.5% /
未処理人口	7,237 / 20.6% /	5,116 / 15.0% /

3. 施策の内容

(1) 効率的・効果的な生活排水処理事業の実施

四万十川を擁する当市においては、文化的財産価値の高い四万十川の水質の改善及び保全を図るため、集落の形成状況や地理的条件を基にした生活排水処理事業を行う。／

そのためには今後も公共下水道、農業集落排水、浄化槽設置整備の各事業を中心に、より低コストで効率的な生活排水処理事業に努める。／

(2) 浄化槽の整備

浄化槽設置整備事業により、合併処理浄化槽の整備を進める。／

(3) 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚泥の要因となっていることから、既存の単独浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。／

(4) 排出削減の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図る。／

- ・広報活動の実施。／
- ・廃油ポット、三角コーナネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及。／
- ・無リン洗剤、せっけんの使用。／

(5) し尿・汚泥処理

汚泥等の再資源化を検討する。／

(6) 最終処分場

各排水施設から発生する汚泥、焼却灰等の最終処分物を適正に処分するために最終処分地の確保を図る。／

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、四万十市、高知県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。／

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。／

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。／

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成28年度)

1 地域の概要

(1)地域名	四万十市 /	(2)地域内人口	35,064人 /	(3)地域面積	632.3km ² /
(4)構成市町村等名		(5)地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：		設立(予定)年月日： 年 月 日設立、認可予定		

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度 /
総人口	35,992	35,853	35,665	35,450	35,064	集計中	34,136 /
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口 8,671 24.09%	汚水衛生処理人口 8,694 24.25%	汚水衛生処理人口 8,717 24.44%	汚水衛生処理人口 8,732 24.63%	汚水衛生処理人口 8,814 25.14%		8,957 26.24%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口 943 2.62%	汚水衛生処理人口 831 2.32%	汚水衛生処理人口 725 2.03%	汚水衛生処理人口 733 2.07%	汚水衛生処理人口 734 2.09%		761 2.23%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口 17,256 47.94%	汚水衛生処理人口 17,644 49.21%	汚水衛生処理人口 17,741 49.74%	汚水衛生処理人口 18,033 50.87%	汚水衛生処理人口 18,279 52.13%		19,302 56.54%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口 9,122	汚水衛生未処理人口 8,684	汚水衛生未処理人口 8,482	汚水衛生未処理人口 7,952	汚水衛生未処理人口 7,237		5,116 /

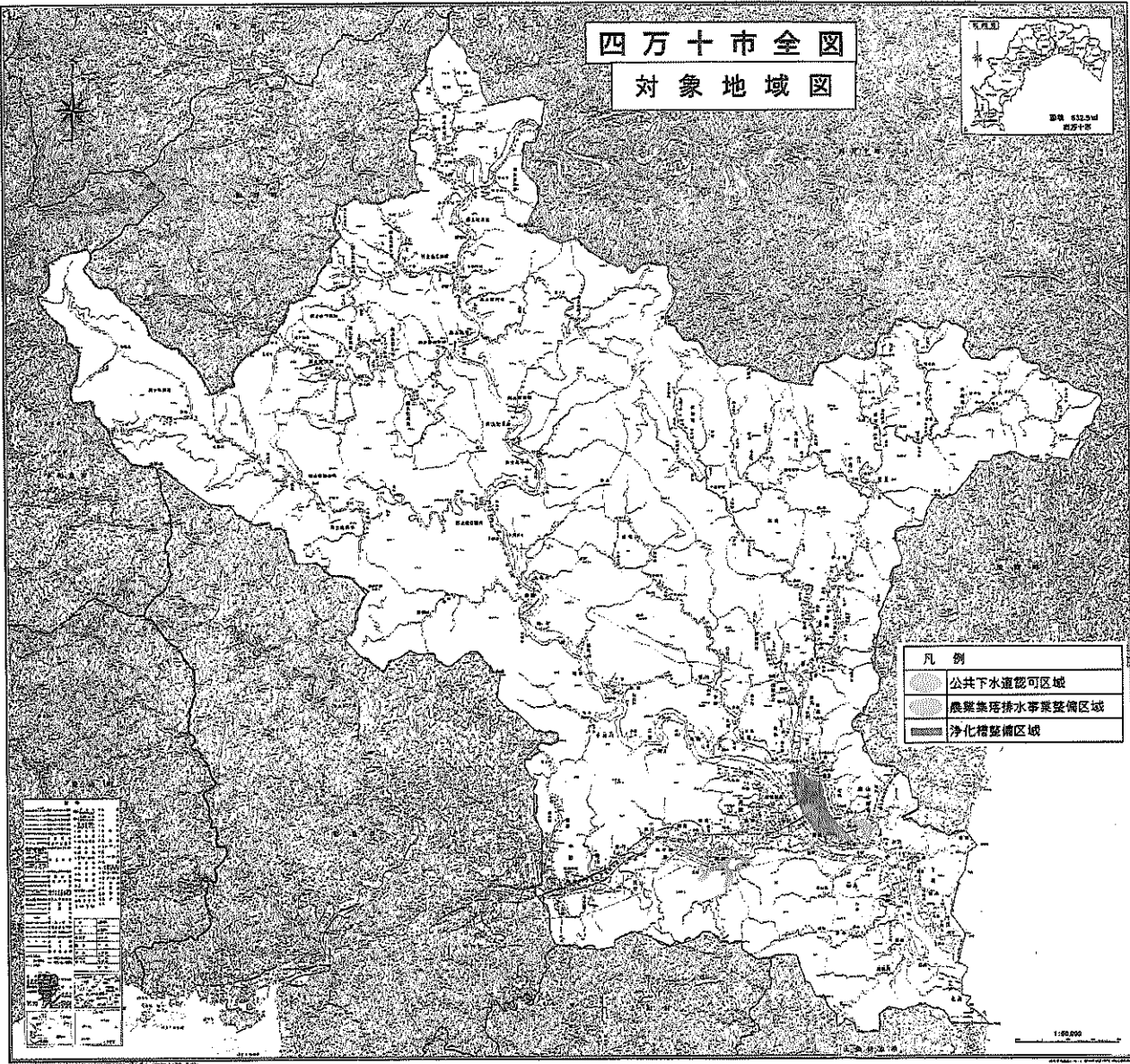
※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備 考
		基 数	処理人口	開始年月	基 数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業 /	四万十市 /	2,243	9,435	H元.4	500 /	2,103 /	平成32年 /	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

四万十市全图
对象地域图



凡例	
	公共下水道認可区域
	農業集落排水事業整備区域
	浄化槽整備区域

1	市界
2	町界
3	村界
4	大字界
5	町界
6	村界
7	大字界
8	町界
9	村界
10	大字界
11	町界
12	村界
13	大字界
14	町界
15	村界
16	大字界
17	町界
18	村界
19	大字界
20	町界
21	村界
22	大字界
23	町界
24	村界
25	大字界
26	町界
27	村界
28	大字界
29	町界
30	村界
31	大字界
32	町界
33	村界
34	大字界
35	町界
36	村界
37	大字界
38	町界
39	村界
40	大字界
41	町界
42	村界
43	大字界
44	町界
45	村界
46	大字界
47	町界
48	村界
49	大字界
50	町界
51	村界
52	大字界
53	町界
54	村界
55	大字界
56	町界
57	村界
58	大字界
59	町界
60	村界
61	大字界
62	町界
63	村界
64	大字界
65	町界
66	村界
67	大字界
68	町界
69	村界
70	大字界
71	町界
72	村界
73	大字界
74	町界
75	村界
76	大字界
77	町界
78	村界
79	大字界
80	町界
81	村界
82	大字界
83	町界
84	村界
85	大字界
86	町界
87	村界
88	大字界
89	町界
90	村界
91	大字界
92	町界
93	村界
94	大字界
95	町界
96	村界
97	大字界
98	町界
99	村界
100	大字界

1:80,000

四万十市

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考		
			単位	開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度				
○浄化槽に関する事業							150,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
浄化槽設置整備		四万十市	500	基	28	32	150,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
浄化槽市町村整備推進							0						0						
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0						0						
合 計							150,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 高知県

(1) 事業主体名	四万十市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び改善に努め、快適な生活環境の創造を図ることを目的とし、浄化槽の設置費用について補助金を交付する。
(4) 事業期間	平成28年度～ 平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3(1) アー(イ) (ウ) (オ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 150,000 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	350基(1,294人分)	基	116,200,000	105,000,000	105,000,000
6～7人槽	135基(699人分)	基	55,890,000	40,500,000	40,500,000
8～10人槽	15基(110人分)	基	8,220,000	4,500,000	4,500,000
11～20人槽	基(人分)	基			
21～30人槽	基(人分)	基			
31～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
改築		基			
計画策定調査費					
合計	500基(2,103人分) 改築を除く	基	180,310,000	150,000,000	150,000,000

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基			
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合計	基 (人分)	基			

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付 (様式は自由)